平成　28　年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート

提出日	H28.9.16		
担当	課名	総務課	
	グループ名	総務グループ	

1　事業概要

(1)事業名	人権・同和対策推進事業費	(2)事業種別（新規・継続）	継続	(3)事業性格（政策・一般）	一般事業

(4)第5次総振での位置づけ		(5)予算・財源等の別	
①基本目標	参加と協働の推進	①会計区分	一般会計
②大項目	人権・平和	②財源区分	県補助
③中項目	人権教育・人権啓発の推進／人権相談・人権救済の充実	③予算科目	款 2 項 1 目 8
④施策	啓発活動の充実／各種相談体制の充実／職員研修の充実	④予算事業名	人権・同和対策推進事業費
⑤施策コード	1・3・1・2,1・3・2・1,1・3・2・2　掲載ページ 38 ページ		

(6)実施根拠		(7)総合戦略	
①事務分類（自治・受託）	自治事務	①総合戦略（該当事業名）	
②根拠法令	日本国憲法　人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
③事業期間	開始　不明　年　月から		終了　未定　年　月まで

2　事業の目的・対象及び内容

(1)目的（何のために行うか）	(3)手段（内容・どのような取り組みか）
町民一人一人の人権が尊重された社会を築いていくため、女性、子ども、高齢者、障害のある人、同和問題、外国人その他の人権に関する課題の解決に向けた人権教育・人権啓発を推進する。	町民・企業向け人権・同和問題研修会の開催（町広報紙、HPで周知）、町職員向け研修会の開催 啓発物品の作成・配布：人権啓発リーフレット（年1回、全戸配布）、懸垂幕、その他啓発物品を購入、研修会の際配布 研修会への参加、東松山人権擁護委員協議会負担金、比企郡市人権政策協議会負担金、人権政策協議会の開催
(2)対象（誰に対して、何に対して行うか）	(4)成果イメージ（どのような状態になることを目指すか）
全町民及び町職員 対象数：全町民　単位：人	町民一人一人の人権感覚、人権意識が向上し、差別のない地域社会を実現する。

(5)事業を取り巻く環境（社会環境、町民ニーズ等）、団体、議会等からの要望など

DV、子ども、高齢者への虐待、ヘイトスピーチ、インターネットを利用した人権侵害、性的マイノリティの人権、災害時における人権への配慮などさまざまな人権課題の顕在化により、今後も人権対策を推進していく必要性は高い。

3　事業のコスト（実績・予算・決算）　（単位：千円）

項目 ＼ (1)事業(内容)名称	人権・同和対策推進事業費				
決算・予算年度	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算
(2)事業費内訳 消耗品費	369	583	420	421	427
研修参加負担金	218	186	198	61	100
東松山人権擁護委員協議会負担金	132	131	130	129	128
比企郡市人権政策協議会負担金	123	121	121	119	119
普通旅費	96	111	101	80	70
その他	257	77	182	285	558
直接事業費合計	1,195	1,209	1,152	1,095	1,402
(3)財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	150	0	0	250
地方債	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	1,195	1,059	1,152	1,095	1,152
合計	1,195	1,209	1,152	1,095	1,402
(4)補助金名		人権啓発活動地方委託事業			人権啓発活動地方委託事業
(5)人件費					
投入職員数	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
年間人件費	4,395	4,331	4,403	3,547	3,554
(6)総事業費	5,590	5,540	5,555	4,642	4,956
サービス単価	168.1	167.6	170.9	145.4	158.2
（単位）	円／町民1人あたり				

4　指標の検証（活動指標・成果指標）

指標名		単位	26年度決算	27年度決算	28年度予算積算
（1）活動指標（実施した事業の量：回数、延長、面積等）					
指標名 人権啓発リーフレットの作成・配布	目標値	部	12,000	12,000	12,000
	実績値	部	12,000	12,000	
	達成率	%	100.0	100.0	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
（2）成果指標（実施した結果として得られた成果の量と達成度：人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等）					
指標名 人権研修会参加者数	目標値	人	200	215	215
	実績値	人	182	332	
	達成率	%	91.0	154.4	
	目標値				
	実績値				
	達成率				

（3）その他指標に現れない成果

5　事業評価

（1）項目別評価

評価項目		評価		説明
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	あらゆる機会を通じて人権啓発を行うことは、人権問題解消のためには不可欠である。
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	人権問題に関する正しい知識を伝え、人権感覚を養うためには行政の関与は不可欠である。
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	人権尊重意識の向上という事業効果を得るためには、地道な活動を続けていく以外にない。
効率性	コスト効率性 人員の効率性	2	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	研修会開催費用を考慮しても、一つの会場で、多くの方が同時に講演を聴き、共感・共鳴できる時間を持つことによる効果はある程度あると考える。
公平性	受益者の偏り	1	1 公平である 2 どちらともいえない 3 偏りがある	全町民を対象としている。
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	人権研修会において、多くの参加者を得るために、小川高校との連携を図り、成果を収めることができた。
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	様々な人権課題が顕在化しているが、人権教育・啓発を計画的・効果的に継続して実施していく。

（2）総合評価（上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。）

DV、子ども、高齢者への虐待、ヘイトスピーチ、インターネットを利用した人権侵害、性的マイノリティの人権、災害時における人権への配慮などさまざまな人権課題の顕在化により、事務量は増加及び複雑化している。さまざまな人権課題について、計画的かつ効果的に教育・啓発を進めていく必要がある。

6　事業の方向性の判断

評価主体	今後の事業の方向性		説明
（1）一次評価 （担当課長）	2	1 拡大 2 現状どおり継続 3 改善しながら継続 4 規模・内容縮減 5 廃止または休止	事業評価において、妥当性は高く、効率的であり、公平性も保たれていて、成果も上がっていると認められるので、現状どおり進めていきたい。
（2）二次評価 （政策推進課長）	2	1 拡大 2 現状どおり継続 3 改善しながら継続 4 規模・内容縮減 5 廃止または休止	平成27年度、目標指標「人権研修会参加者数」は小川高校との連携により目標値を上回った。引き続き、各評価項目を念頭に事業を継続する。
（3）最終評価 （町長）	2	1 拡大 2 現状どおり継続 3 改善しながら継続 4 規模・内容縮減 5 廃止または休止	一定の成果が認められる。引き続き、すべての町民がお互いの人権を尊重し共に生きる社会を実現するため、効果的かつ継続的に事業を実施する。